

忠 秘 第 101-2 号
令和 3 年 8 月 27 日

大阪社会保障推進協議会
会長 安達 克郎 様

忠岡町長 杉原 健士
(公 印 省 略)

2021年度自治体キャラバン行動・要望書について（回答）

平素は、本町行政各般に格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

2021年7月8日付け文書にてご要望のありました標記の件につきまして、
別紙のとおり回答いたします。

2021 年度自治体キャラバン行動・要望書（回答）

【要望内容】

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

【回答：町長公室秘書人事課】

近年、行政に求められるサービスは、複雑・専門化しております。危機管理の観点からも、単純に人件費削減に重点を置いて切りつめた人員で運営するのではなく、この度の新型コロナウイルス感染症対策のように人員が緊急的に多数必要となるケースを想定した上で、柔軟な職員の定員管理に努めてまいります。

2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

【回答：町長公室秘書人事課】

休日窓口は住民の方々がより利用しやすいサービスのひとつであると認識しています。実施については現状未定ですが、近隣自治体の状況も参考にまいります。

3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

【回答：産業まちづくり部下水道課、町長公室企画人権課】

本町では、下水道基本料金の減免は実施しておらず、今年度も実施予定はありません。水道の基本料金については、3ヵ月分（10月～12月検針分）を減免いたします。

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

【回答：町長公室秘書人事課】

現在は、国や大阪府の事務連絡の基準に基づき対応しております。今後も引き続き情報を精査したうえで、地方自治体として取り組むべきことを真摯に実行してまいります。

5. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政による PCR 検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的な PCR 検査の実施など、必要なところにいち早く PCR 検査ができるようにしてください。

【回答：健康福祉部健康こども課】

新型コロナウイルス感染症の影響で多くの病院の経営が悪化しており、地域医療の崩壊を防ぐために、支援策を求める声が上がっています。地域のプライマリーケアを担う医療機関のところで経営が立ち行かなくなれば、大阪全体の医療システムにも大きな支障をきたすことにもなりかねません。経営面から医療・介護現場を崩壊させないためにも、国や大阪府へ機会があれば財政支援等を求めてまいります。

大阪府では、新型コロナウイルスに関する検査体制の充実に向け、新型コロナウイルス感染症大阪府検査体制整備計画を策定し、最近では1日当たり約1万人分のPCR検査を実施しております。また、高齢者施設のクラスター発生予防の観点から、高齢者施設の新規入所者について、医師が必要と認める場合には、症状の有無に関わらず、検査を行うことが可能となっておることに加え、施設における感染者の早期発見、及び

無症状感染者を原因とするクラスター発生を未然に防止する観点から、高齢者施設の従事者及び障がい者施設の従事者を対象に2週間に1回の頻度で定期的に検査を実施しております。さらに、高齢者施設におけるクラスター発生防止と感染拡大の最小化、福祉サービスの安定的な提供を確保することを目的に、施設の職員、入所者で少しでも症状がある方を対象に、検査申込みができる高齢者施設「スマホ検査センター」を開設しております。この他、有料とはなりますが、泉大津市職員会館におきまして、民間のPCR検査場が開設されており、忠岡町の方も利用が可能となっております。

本町としましては、大阪府の方で、クラスター発生予防の観点から、また、重症化しやすい高齢者の施設等の従業者、及び施設の新規入者に対し検査を実施していただいておりますので、本町での検査実施は予定しておりません。

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

【回答：健康福祉部健康子ども課】

厚生労働省より、昨年、「新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査体制の強化に向けた指針」を各都道府県に対し発出されたところであります。その中で、相談体制の強化として、帰国者・接触者相談センターである保健所の相談体制については、今後、デルタ株等による感染拡大局面も見据え、さらに必要な体制の強化を図り、受診・検査が必要な者により迅速かつスムーズに検査が受けられるようにする必要がありますとしております。本町におきましても、大阪府へ機会があれば保健所の機能強化について求めてまいります。

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

【回答：健康福祉部健康子ども課、教育部教育みらい課】

本町におきましては、高齢者の優先接種の次の優先として、高齢者施設等の従事者がございます。居宅サービス等介護事業所等の従事者及び訪問系サービス等障害福祉事業所等の従事者を高齢者施設等の従事者の範囲に含め優先接種の対象としております。また、本年8月中に町内就学前施設で勤務している保育関係者等への優先接種を行う予定としております。

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

【回答：健康福祉部健康子ども課】

子ども及びひとり親医療費助成制度の無償化の導入については、無償化とした場合における本町の財政負担が増大するため検討はしておりません。入院時食事療養費につきましては、ひとり親の医療については助成対象外であります。子ども医療については助成対象ですので対象年齢に相当する子どもに関しては助成しております。その他の年齢の子ども及び保護者に対する無償化の導入については、現在検討しておりません。

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

【回答：健康福祉部健康子ども課】

本町では、ボランティア団体が行っている子ども食堂は1か所で、開催頻度は月1回ですが、地域で活動

する NPO 等も少ないため、現状では事業実施は難しい状況です。今後、実施可能なボランティア団体、協力企業、個人等があれば、検討してまいりたいと考えております。

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

【 回答：教育部教育みらい課 】

小中学校の給食費の無償化は行っておりませんが、町内在住で町内の保育所・幼稚園・こども園に通っている児童の主食費及び副食費については無償化としております。

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

【 回答：健康福祉部保険課 】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険制度における各種政策は、国や大阪府の事務連絡の基準に基づき対応しており、町独自での制度の拡充は行っていません。被保険者への各種政策に関する周知につきましては、これまでも6月の納付書発送時のほか、10月の被保険者証更新時、町広報紙、町ホームページにより実施してきましたが、令和3年度も引き続き周知してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に対する財政支援につきましては、全額財政措置をとるよう国に強く働きかけるべく、今後府に要望してまいります。また、申請方法につきましては、窓口での申請だけでなく郵便申請も可能となるよう、ホームページにて申請様式を掲載しダウンロードできるよう対応しています。

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。（※介護給付費準備金ある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください）介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯（国基準第1～第3段階）については、公費投入によりさらに引き下げてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

【 回答：健康福祉部高齢介護課 】

令和3年度は3年を1期とした第8期介護保険事業計画の始まりの年であります。今期の介護保険料は、7期と同様の11段階とし、介護給付費準備金の全額繰り入れ等により、基準額が引き下げとなりました。財政負担については、国が定めている財源構成を変更し、国庫負担割合を引き上げるよう要望しているところです。

非課税世帯の保険料軽減については、消費税率の引き上げに伴い、令和元年度から公費による軽減措置が行われており、令和2年度10月からは更なる軽減強化を実施しております。

介護保険料の減免は、令和2年度より新型コロナウイルス感染症に起因する介護保険料の減免を実施しております。また、低所得者に対する独自減免については、近隣市の動向を見極めながら、適切に判断してまいります。

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

【 回答：健康福祉部地域福祉課 】

本町の場合、生活保護については大阪府、住宅確保給付金については、はと・ほっと相談室が実施機関となり、いずれも岸和田子ども家庭センターにおいて取り扱いしております。

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填（減収補償）を国・大阪府に求めてください。

【 回答：健康福祉部地域福祉課 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が大幅に急減した事業者に対し、独立行政法人福祉医療機構では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた福祉関係施設・医療関係施設等に対して、一定額までの無担保・無利子で新型コロナウイルス対応支援資金の融資を行っております。

その他、新型コロナウイルス感染症に伴う支援につきましては、日本政策金融公庫において、事業所に対し一定額、一定期間までの無利子での融資を行っております。

また、昨年度実施されておりました持続化給付金が令和3年2月15日にて申請受付が終了されており、医療機関や福祉関係事業所の経営困難に対する赤字補填については、国や大阪府に対し、要望してまいります。

15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

【 回答：町長公室企画人権課 】

ステイホームの長期化にともなうDVや児童虐待については、その増加が予測されており、町としても市内の関係課とあわせて、要保護児童対策協議会等を通じて早期発見・対応に努めてまいります。また、広域連携としては、これまで以上に四市三町人権担当者連絡会や泉北3市1町連絡協議会などを通じて情報連携をこれまで以上に密にしていきたいと考えております。

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

【 回答：町長公室危機管理課 】

自然災害発生時における避難所の開設・運営にあたっては、新型コロナウイルスを見据えた対応が必要と考えております。昨年、大阪府では新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル作成指針を策定しておりますので、発熱や咳症状の確認、発熱者が出た場合の対応、避難者の滞在スペースのレイアウト等については、この指針を参考に避難所運営を行ってまいります。また、感染予防に必要な物資についても、さらなる確保に努めてまいりたいと考えております。